

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

**シスメックス株式会社**

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 新牧 智夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 新牧 智夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	136,194 (70,233)	142,990 (74,450)	293,506
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	26,411	25,075	57,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,473 (10,049)	17,593 (10,896)	41,224
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,597	10,376	37,959
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	253,929	267,459	264,448
資産合計 (百万円)	325,476	364,028	346,775
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	93.36 (48.17)	84.29 (52.20)	197.60
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	93.19	84.20	197.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.02	73.47	76.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,426	26,908	44,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,729	△9,057	△40,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,253	△10,195	△14,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,844	56,985	51,062

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては、貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感や円高による収益悪化や景況感の低下が見られるものの、雇用及び所得環境は緩やかに改善を続け、企業投資も老朽化設備の更新や人手不足を背景とした合理化・省力化投資などにより、底堅く推移しております。海外経済は、米中の貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題に加え、中東における地政学的な緊張の高まりもあり、先行きへの警戒感が強まっております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においては、先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）などの最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。

このような状況の下、リキッドバイオプシーによる大腸がんのRAS遺伝子※1変異検査に用いる体外診断用医薬品としては国内初となるRAS遺伝子変異検出キット「OncoBEAM<sup>TM</sup>※2 RAS CRCキット」の製造販売承認を取得いたしました。従来の腫瘍組織を用いた生体検査より低侵襲かつ簡便なことに加え、同等の判定結果を提供することが可能であることから、患者さんの身体的・精神的負担の軽減や検査機会の拡大、早期の治療方針確定に貢献いたします。

また、フローサイトメトリーを用いて白血病や悪性リンパ腫診断の詳細解析などを行うクリニカルFCM検査の市場において、その検査の前処理を自動で行う「Sample Preparation System PS-10」を2019年8月より北米で発売いたしました。FCM検査における煩雑な検体の前処理工程を自動化し、効率的なワークフローを実現するとともに、FCM検査の標準化に貢献いたします。さらに、今後のグローバル展開を見据えて、測定装置となるフローサイトメーターについても世界各国で必要な薬事許認可取得に向けた活動を進めてまいります。

当社と国立大学法人京都大学（以下「京都大学」） 高等研究院 本庶 佑特別教授は、がん・免疫疾患領域の新たな診断技術の創出を目指し、2013年から共同で研究開発を行っており、このたび、「研究用全自動高感度免疫測定装置 HI-1000」を用いた可溶性免疫チェックポイント分子（sPD-1、sPD-L1、sCTLA-4）の全自動測定法（以下「本測定法」）を構築し、当社は2019年9月より本測定法を用いた研究用受託サービスを開始いたしました。本測定法は、がん免疫療法や様々な自己免疫疾患の新たな診断法となり、個別化医療の実現につながる可能性があります。今後はその実用化に向けて研究開発を促進し、さらなる医療の発展に貢献してまいります。

#### ※1 RAS遺伝子：

RAS遺伝子（KRAS/NRAS遺伝子）変異を有する患者さんは、抗EGFR抗体薬投与により利益（延命効果、腫瘍縮小）が得られない可能性が高いため、コンパニオン診断として、治療に先立ちそれらの遺伝子変異検査が行われる。

#### ※2 OncoBEAM<sup>TM</sup>：

Johns Hopkins大学が開発したBEAMing技術によって血中の微量遺伝子変異を検出する当社の技術名称。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	20,937	15.4	22,691	15.9	108.4
米州	31,413	23.1	32,788	22.9	104.4
EMEA	36,004	26.4	37,580	26.3	104.4
中国	36,230	26.6	37,413	26.2	103.3
アジア・パシフィック	11,608	8.5	12,516	8.7	107.8
海外計	115,257	84.6	120,298	84.1	104.4
合計	136,194	100.0	142,990	100.0	105.0

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野及びライフサイエンス分野において機器の売上が増加しました。その結果、国内売上高は22,691百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

海外販売につきましては、主に血液凝固検査分野において試薬の売上は減少したものの、血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は120,298百万円（前年同期比4.4%増）、構成比84.1%（前年同期比0.5ポイント減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は142,990百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は27,803百万円（前年同期比2.5%減）、税引前四半期利益は25,075百万円（前年同期比5.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,593百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に血球計数検査分野において機器の売上が増加したこと等により、売上高は24,800百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は17,907百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② 米州

主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少したものの、血球計数検査分野において試薬及び保守サービスの売上が増加したこと等により、売上高は30,264百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は951百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は38,146百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少等により、セグメント利益（営業利益）は3,812百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

④ 中国

主に血液凝固検査分野において試薬の売上及び血球計数検査分野において機器の売上が減少しましたが、血液凝固検査分野における機器の売上の増加及び血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は37,370百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上原価率の悪化による売上総利益の減少等により、セグメント利益（営業利益）は4,146百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

主に血液凝固検査分野及び血球計数検査分野において機器の売上が減少したものの、血球計数検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は12,408百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は1,610百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて17,252百万円増加し、364,028百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権（流動資産）が6,943百万円減少、その他の短期金融資産が6,892百万円減少しましたが、有形固定資産が19,854百万円増加、現金及び現金同等物が5,923百万円増加、棚卸資産が4,459百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて14,377百万円増加し、95,970百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が3,054百万円減少、未払賞与が1,863百万円減少しましたが、リース負債（流動）が5,422百万円増加、リース負債（非流動）が16,826百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて2,875百万円増加し、268,057百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10,080百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が7,217百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.3%から2.8ポイント減少して73.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より5,923百万円増加し、56,985百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、26,908百万円（前年同期比7,481百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が25,075百万円（前年同期比1,335百万円減）、減価償却費及び償却費が11,510百万円（前年同期比3,889百万円増）、棚卸資産の増加額が5,851百万円（前年同期比3,980百万円増）、営業債務の減少額が1,068百万円（前年同期比1,851百万円減）、未収消費税等の減少額が2,058百万円（前年同期比1,802百万円増）となったこと等によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、9,057百万円（前年同期比13,671百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7,458百万円（前年同期比1,967百万円減）、無形資産の取得による支出が6,113百万円（前年同期比2,050百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,508百万円（前年同期比500百万円増）、定期預金の払戻による収入が7,221百万円（前年同期比7,221百万円増）となったこと等によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10,195百万円（前年同期比2,942百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,513百万円（前年同期比6百万円増）、リース負債の返済による支払額が2,801百万円となったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は10,460百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

- ① 2019年4月 マラリア原虫等感染赤血球の自動測定機能を搭載した血球計数検査分野の新製品「Automated Hematology Analyzer XN-31」が、欧州IVD指令に適合してCEマーク<sup>※1</sup>を取得いたしました。今後、本製品を欧州で発売すると共に、アフリカ・アジアにおいても各国許認可を取得次第順次発売予定であります。

※1 CEマーク：

欧州経済地域内で販売される特定の製品に対して、取得が義務付けられている基準適合マーク。

- ② 2019年5月 当社と国立大学法人大阪大学（以下、大阪大学）は、当社が有する診断技術と大阪大学が有する情報科学分野における知見を活用したヘルスケア分野における新たなイノベーション創出に向け、包括連携契約を締結いたしました。
- ③ 2019年6月 2018年12月25日に製造販売承認を取得した「遺伝子変異解析セット（がんゲノムプロファイリング検査用）OncoGuide<sup>TM</sup> NCCオンコパネル システム」が、がんゲノムプロファイリング検査用システムとして、日本で初めて保険適用を受けました。

- ④ 2019年8月 RAS遺伝子変異検出キット「OncoBEAM<sup>TM</sup> RAS CRCキット」について、国内での製造販売承認を取得いたしました。リキッドバイオプシーによる大腸がんのRAS遺伝子変異検査に用いる体外診断用医薬品としては国内初となります。
- ⑤ 2019年8月 当社はフローサイトメトリー（FCM）を用いて白血病や悪性リンパ腫診断の詳細解析などを行うクリニカルFCM検査の市場において、その検体の前処理を自動で行う「Sample Preparation System PS-10」を北米市場で発売いたしました。
- ⑥ 2019年9月 当社は臨床検査室の品質と能力に関する要求事項を定めた国際規格ISO 15189<sup>\*2</sup>に基づいた臨床検査室の運営を支援するアプリケーションである「検査品質マネジメント運用支援システム Caresphere<sup>TM</sup> QM」）を発売いたしました。

※2 ISO 15189：

臨床検査に特化した品質マネジメントシステムのISO規格。

- ⑦ 2019年9月 当社と京都大学は、当社と京都大学 高等研究院 本庶 佑特別教授が、2013年から共同で研究開発を行ってきた、可溶性免疫チェックポイント分子（sPD-1、sPD-L1、sCTLA-4）の全自動測定法を構築いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,193,432	209,198,832	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	209,193,432	209,198,832	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年8月28日
付与対象者の区分及び人数 (名) ※	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員並びに当社子会社の役員及び従業員 385
新株予約権の数 (個) ※	93,550
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) ※	普通株式 935,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ※	7,295
新株予約権の行使期間 ※	自 2021年9月21日 至 2027年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) ※	発行価格 7,295 資本組入額 3,648
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了（取締役兼務執行役員が、執行役員の任期中に、取締役の任期満了に伴い執行役員を退任する場合を含む。）による退任又は定年による退職、その他正当な理由がある場合は、退任又は退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

※ 新株予約権の発行時（2019年9月20日）における内容を記載しております。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注) 1	14,200	209,193,432	28	12,732	28	18,597

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,406	10.73
公益財団法人神戸やまぶき財団	神戸市中央区栄町通2丁目4-14 日栄 ビル2階	12,000	5.75
公益財団法人中谷医工計測技術振興 財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アート ヴィレッジ大崎セントラルタワー	11,830	5.67
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	10,457	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,124	4.85
家次 和子	神戸市北区	6,124	2.93
和田 妙子	兵庫県姫路市	6,124	2.93
ルソール株式会社	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	4,750	2.28
中谷 忠子	神戸市須磨区	4,012	1.92
エスエスビーティーシー クライア ント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,832	1.84
計	—	91,664	43.91

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、22,406千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,124千株であります。

3. 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者1社が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,570,100	2.18
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,303,803	4.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 446,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 208,664,900	2,086,649	—
単元未満株式	普通株式 82,132	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	209,193,432	—	—
総株主の議決権	—	2,086,649	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シスメックス 株式会社	神戸市中央区脇 浜海岸通1丁目 5番1号	446,400	—	446,400	0.21
計	—	446,400	—	446,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		51,062	56,985
営業債権及びその他の債権	8	84,247	77,303
棚卸資産		40,231	44,691
その他の短期金融資産	8	7,644	752
未収法人所得税		412	305
その他の流動資産		11,824	10,203
流動資産合計		195,423	190,241
非流動資産			
有形固定資産	3	76,312	96,166
のれん		11,917	11,209
無形資産		33,037	35,101
持分法で会計処理されている投資		634	1,238
営業債権及びその他の債権	8	12,202	11,551
その他の長期金融資産	8	7,050	7,057
退職給付に係る資産		917	897
その他の非流動資産		3,456	4,229
繰延税金資産		5,823	6,335
非流動資産合計		151,352	173,787
資産合計		346,775	364,028

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		29,778	26,724
リース負債	3	—	5,422
その他の短期金融負債	8	806	786
未払法人所得税		6,947	6,788
引当金		693	735
契約負債		9,303	8,908
未払費用		10,791	11,042
未払賞与		7,670	5,807
その他の流動負債		5,257	4,152
流動負債合計		71,247	70,368
非流動負債			
リース負債	3	—	16,826
その他の長期金融負債	8	415	216
退職給付に係る負債		857	897
引当金		226	224
その他の非流動負債		3,203	1,969
繰延税金負債		5,642	5,468
非流動負債合計		10,345	25,602
負債合計		81,592	95,970
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		12,654	12,732
資本剰余金		17,876	17,948
利益剰余金		241,445	251,525
自己株式		△302	△304
その他の資本の構成要素		△7,225	△14,442
親会社の所有者に帰属する持分合計		264,448	267,459
非支配持分		733	598
資本合計		265,182	268,057
負債及び資本合計		346,775	364,028

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5	136,194	142,990
売上原価		59,663	65,454
売上総利益		76,531	77,535
販売費及び一般管理費		39,788	40,031
研究開発費		8,763	10,460
その他の営業収益		707	914
その他の営業費用		183	154
営業利益		28,503	27,803
金融収益		188	330
金融費用		286	493
持分法による投資損益 (△は損失)		△680	△893
為替差損益 (△は損失)		△1,313	△1,671
税引前四半期利益		26,411	25,075
法人所得税費用		7,021	7,617
四半期利益		19,389	17,458
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,473	17,593
非支配持分		△84	△135
四半期利益		19,389	17,458
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	7	93.36円	84.29円
希薄化後1株当たり四半期利益	7	93.19円	84.20円

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高		70,233	74,450
売上原価		31,340	33,783
売上総利益		38,893	40,666
販売費及び一般管理費		19,657	19,325
研究開発費		4,556	5,465
その他の営業収益		92	701
その他の営業費用		100	53
営業利益		14,672	16,523
金融収益		95	233
金融費用		35	258
持分法による投資損益 (△は損失)		△359	△478
為替差損益 (△は損失)		△726	△605
税引前四半期利益		13,645	15,414
法人所得税費用		3,631	4,576
四半期利益		10,013	10,838
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,049	10,896
非支配持分		△35	△58
四半期利益		10,013	10,838
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	7	48.17円	52.20円
希薄化後1株当たり四半期利益	7	48.09円	52.15円

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	19,389	17,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	7	△115
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7	△115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,112	△7,100
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	△1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,116	△7,101
その他の包括利益	1,123	△7,217
四半期包括利益	20,512	10,241
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,597	10,376
非支配持分	△84	△135
四半期包括利益	20,512	10,241

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	10,013	10,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	187	△103
純損益に振り替えられることのない項目 合計	187	△103
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,393	△3,180
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,394	△3,180
その他の包括利益	2,581	△3,283
四半期包括利益	12,595	7,554
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,630	7,612
非支配持分	△35	△58
四半期包括利益	12,595	7,554

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△244	—	—	△244	—	△244
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
四半期利益	—	—	19,473	—	—	19,473	△84	19,389
その他の包括利益	—	—	—	—	1,123	1,123	0	1,123
四半期包括利益	—	—	19,473	—	1,123	20,597	△84	20,512
新株の発行 (新株予約権の行使)	216	121	—	—	—	338	—	338
配当金	6	—	△7,506	—	—	△7,506	—	△7,506
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	216	121	△7,506	△4	—	△7,172	—	△7,172
2018年9月30日残高	12,492	17,786	226,675	△300	△2,724	253,929	609	254,538

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	17,593	—	—	17,593	△135	17,458
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,217	△7,217	0	△7,217
四半期包括利益	—	—	17,593	—	△7,217	10,376	△135	10,241
新株の発行 (新株予約権の行使)	77	71	—	—	—	149	—	149
配当金	6	—	△7,513	—	—	△7,513	—	△7,513
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
所有者との取引額 合計	77	71	△7,513	△2	—	△7,366	—	△7,366
2019年9月30日残高	12,732	17,948	251,525	△304	△14,442	267,459	598	268,057

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		26,411	25,075
減価償却費及び償却費		7,620	11,510
営業債権の増減額 (△は増加)		3,014	3,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,870	△5,851
営業債務の増減額 (△は減少)		△2,920	△1,068
未払又は未収消費税等の増減額		255	2,058
未払金の増減額 (△は減少)		△1,500	△471
契約負債の増減額 (△は減少)		△721	78
未払賞与の増減額 (△は減少)		△1,267	△1,719
その他		△370	1,344
小計		28,650	34,619
利息及び配当金の受取額		140	118
利息の支払額		△22	△359
法人所得税の支払額		△9,341	△7,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,426	26,908
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,425	△7,458
無形資産の取得による支出		△4,062	△6,113
資本性金融商品の取得による支出		△1,007	△1,508
子会社又はその他の事業の取得による支出		△20	-
定期預金の預入による支出		△7,565	△428
定期預金の払戻による収入	2	0	7,221
その他	2	△646	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,729	△9,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	6	△7,506	△7,513
リース負債の返済による支払額		-	△2,801
その他		253	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,253	△10,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		△44	△1,732
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)		△10,600	5,923
現金及び現金同等物の期首残高		61,444	51,062
現金及び現金同等物の四半期末残高		50,844	56,985

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

シスメックス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業で、その登記している本社の住所は神戸市中央区であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、連結会社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。連結会社、当社の関連会社及び共同支配企業は、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日において、代表取締役会長兼社長 CEOである家次恒及び取締役専務執行役員 CFOである中島幸男により承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切り捨てております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は過去の経験及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

#### (5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△646百万円は、「定期預金の払戻による収入」0百万円、「その他」△646百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より、連結会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、連結会社はIAS第17号「リース」を適用しており、実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、連結会社の連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当第2四半期連結累計期間において、連結会社はIFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、連結会社は、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が21,298百万円増加し、リース負債の残高が22,786百万円増加しております。要約四半期財政状態計算書においては、使用権資産は有形固定資産に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日におけるリース負債の金額との差額の内訳は、以下のとおりであります。なお、従来オペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、原則として使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リースコミットメント	24,082
2019年4月1日現在の加重平均追加借入利率(%)	3.5%
2019年4月1日現在のオペレーティング・リースコミットメント(割引後)	21,574
リース負債を認識しない短期リース及び少額リースのコミットメント	△498
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	384
リース期間の見積りの差異	1,747
その他	△421
2019年4月1日現在に認識したリース負債	22,786

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

##### (2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,281	29,254	37,001	36,174	11,482	136,194	—	136,194
セグメント間の 売上高	47,746	151	1,272	3	2	49,176	△49,176	—
計	70,028	29,406	38,273	36,178	11,484	185,371	△49,176	136,194
セグメント利益	17,546	1,525	3,133	5,545	1,463	29,215	△712	28,503
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	188
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	286
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△680
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,313
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	26,411
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	7,021
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	19,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△712百万円には、棚卸資産の調整額△712百万円、固定資産の調整額1百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,800	30,264	38,146	37,370	12,408	142,990	—	142,990
セグメント間の 売上高	51,907	140	1,706	0	2	53,757	△53,757	—
計	76,708	30,405	39,852	37,370	12,410	196,747	△53,757	142,990
セグメント利益	17,907	951	3,812	4,146	1,610	28,427	△624	27,803
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	330
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	493
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△893
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,671
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	25,075
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	7,617
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	17,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円には、棚卸資産の調整額△741百万円、固定資産の調整額150百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,153	15,303	18,296	18,322	6,157	70,233	—	70,233
セグメント間の 売上高	24,808	88	921	0	1	25,821	△25,821	—
計	36,961	15,392	19,218	18,323	6,158	96,055	△25,821	70,233
セグメント利益	9,449	844	1,810	2,069	964	15,139	△467	14,672
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	95
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	35
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△359
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△726
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	13,645
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,631
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,013

(注) 1. セグメント利益の調整額△467百万円には、棚卸資産の調整額△489百万円、固定資産の調整額12百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,835	15,608	18,555	19,711	6,739	74,450	—	74,450
セグメント間の 売上高	29,387	69	1,326	—	1	30,784	△30,784	—
計	43,223	15,677	19,881	19,711	6,741	105,235	△30,784	74,450
セグメント利益	11,015	502	2,242	2,306	1,003	17,069	△545	16,523
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	233
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	258
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△478
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△605
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	15,414
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,576
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,838

(注) 1. セグメント利益の調整額△545百万円には、棚卸資産の調整額△609百万円、固定資産の調整額70百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 5. 収益

報告セグメントの売上高を財又はサービスの種類別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	合計
財又はサービスの種類別						
機器	4,388	8,842	9,677	9,628	2,975	35,512
試薬	14,504	12,713	21,446	25,512	7,440	81,617
保守サービス	2,686	7,449	4,254	343	714	15,448
その他	702	249	1,623	689	351	3,617
合計	22,281	29,254	37,001	36,174	11,482	136,194
顧客との契約から認識した 収益	22,191	27,736	34,045	36,138	10,626	130,738
その他の源泉から認識した 収益 (注)	90	1,518	2,955	36	856	5,456

(注) その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	合計
財又はサービスの種類別						
機器	6,358	7,911	9,549	9,395	2,808	36,022
試薬	14,814	14,258	22,617	24,173	8,417	84,281
保守サービス	2,873	7,708	4,125	2,243	760	17,712
その他	753	386	1,854	1,557	420	4,973
合計	24,800	30,264	38,146	37,370	12,408	142,990
顧客との契約から認識した収益	24,643	28,688	36,895	37,332	11,542	139,102
その他の源泉から認識した収益（注）	156	1,576	1,251	38	865	3,888

（注） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益等が含まれています。

#### 6. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,506	36.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,513	36.00	2019年3月31日	2019年6月24日

配当の効力発生日が各第2四半期連結累計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	7,093	34.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	7,514	36.00	2019年9月30日	2019年12月2日

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,473	17,593
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,473	17,593
期中平均普通株式数(千株)	208,580	208,731
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,473	17,593
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,473	17,593
期中平均普通株式数(千株)	208,580	208,731
新株予約権による普通株式増加数(千株)	389	227
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,970	208,958
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年8月28日取締役会決議 のストック・オプション(新 株予約権の数93,550個)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,049	10,896
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,049	10,896
期中平均普通株式数(千株)	208,606	208,739
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,049	10,896
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,049	10,896
期中平均普通株式数(千株)	208,606	208,739
新株予約権による普通株式増加数(千株)	371	221
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,977	208,961
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年8月28日取締役会決議 のストック・オプション(新 株予約権の数93,550個)

## 8. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

#### ① 営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値は、一定期間毎に区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっており、レベル3に分類しております。

#### ② その他の金融資産

##### ・株式等

市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格に基づき公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。

非上場株式は、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、投資先の純資産に基づく評価モデル等の適切な評価方法により公正価値を測定するとともに、評価結果の分析を行っており、レベル3に分類しております。

#### ③ デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

為替予約等は契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しております。

## (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
リース債権	16,345	16,188	15,699	15,411
合計	16,345	16,188	15,699	15,411
負債				
その他	223	223	216	216
合計	223	223	216	216

## (3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	975	975
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,428	—	1,427	4,856
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	4	—	4
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	863	253	338	1,455
合計	4,292	257	2,742	7,292
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	151	—	151
合計	—	151	—	151

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,081	1,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,312	—	1,328	4,640
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	50	—	50
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	963	195	333	1,492
合計	4,276	246	2,742	7,265
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	322	—	322
合計	—	322	—	322

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結結果計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、前第2四半期連結結果計期間及び当第2四半期連結結果計期間において重要な変動は生じておりません。

#### 9. 偶発負債

2017年10月16日、当社子会社であるSysmex Europe GmbH（以下、SEG社）及びSysmex Deutschland GmbH（以下、SDG社）は、Beckman Coulter Inc.（以下BC社）より、特許侵害訴訟の被告としてドイツデュッセルドルフ地方裁判所において提訴されました。本件においては、当社製品がBC社の保有する欧州特許を侵害しているとの主張がされております。

2019年8月8日、デュッセルドルフ地方裁判所が特許侵害を認める第1審判決を出しました。2019年9月10日、SEG社及びSDG社は、判決内容に不服があることからデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しております。また、本件に関連し2018年12月17日に、SEG社及びSDG社は、BC社に対して、BC社が保有する欧州特許無効の訴えを、ドイツ連邦特許裁判所に提訴しております。

なお、現時点においては最終的な判決の結果を予想することは不可能であり、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の基準を満たさない為、引当金は認識しておりません。

#### 10. 後発事象

該当事項はありません。

#### 2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,514百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月2日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 宏之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。